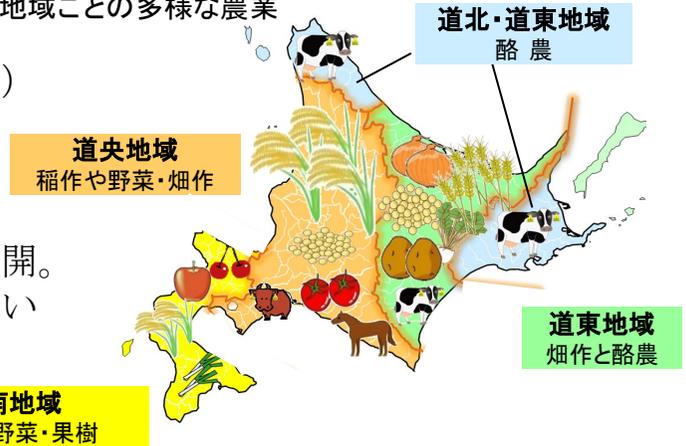


北海道農政事務所

1. 北海道の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積は全国の26.5% (114万1千ha)、畑は全国の46.8% (約91万9千ha) を占める一方、農業経営体数は全国の3.5% (約3万2千経営体)。
- ② 経営体数は減少傾向にあるものの、規模拡大が進み、平均経営耕地面積は、前年より増加し、35.3haとなった。
- ③ 地域ごとの気候や土地条件を活かし、稲作、畑作、酪農など多様な農業を展開。農業産出額は全国1位 (14.3%) であり、多くの品目が全国1位 (生乳、ばれいしょ、玉ねぎ、小麦、大豆等)。

■ 地域ごとの多様な農業



2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 北海道に密着した輸出促進の取組

輸出に取組む事業者の裾野を広げるため、未経験者でも輸出の一連の流れが体験できるよう工夫。道内4地域のセミナーで自社商材の特徴や強み、背景などを基にブランド作りをワークショップ形式で体験。更に希望者は海外 (台湾、シンガポール) での商談会に実際に参加。事務局が必要書類の作成、通関手続、現地での商談をサポートし、事業者は自走化に向けて最初の一步を踏み出すことが可能。



【函館市でのワークショップ】

② 全道で官庁フードドライブを開催

食品ロス削減の意識向上を目的として、職員が未利用の食品を持ち寄って寄贈する官庁フードドライブの取組を令和5年度から開催。今年度からは、管内地域拠点 (函館、旭川、釧路、帯広、北見) にも取組を拡大。当所の職員だけでなく、合同庁舎に勤務する他省庁の職員にも声掛けを行った。全道でレトルト食品や缶詰等1,233点、約320kgの食品が集まり、20のフードバンク活動団体等に寄贈した。



【フードバンク活動団体への寄贈式】

③ 退職自衛官の職業選択のひとつに農業を

退職が近い自衛官に再就職先として農業を選択してもらえるよう、道庁と連携し道内各地の駐屯地で、北海道農業の現状や魅力等を説明 (令和5年度に北海道農政事務所では21回実施)。説明を受けた自衛官の中から令和4年に15名、令和5年に11名が就農している。

農業を職業として選択し、地域を支える方が増えるよう、今後も働きかけを継続。



【自衛官への就農説明】

北海道開発局

1. 北海道総合開発計画について

- ① 北海道は全国の農地面積の約1/4を占め、食料自給率が218%（R4年）で、我が国最大の食料供給基地。
- ② 北海道のポテンシャルを踏まえ、令和6年3月に「食料安全保障」「観光立国」「ゼロカーボン北海道」を柱とした第9期北海道総合開発計画が閣議決定。生産空間（農漁業に係る生産の場）を活かした開発を実施。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① スマート農業に対応した農地整備

農業従事者の減少による人手不足を補って効率的な営農を実現するため、国営農地再編整備事業により、農地の大区画化やターン農道の整備、用排水路のパイプライン化などを整備。岩見沢市では、GNSSガイダンスシステム、自動操舵システムなどのスマート技術や直播栽培などの省力化体系の導入が進展。

② 基盤整備により米の輸出拡大を下支え

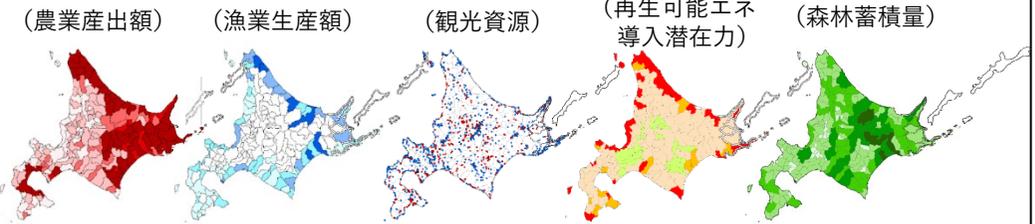
国営農地再編整備事業を実施している東川町では、令和5年度に計441tの米を9か国に向けて輸出。農地の大区画化等の基盤整備によるコスト削減を踏まえ、令和7年度の米の輸出の目標を1,000t以上に設定。

③ 海業振興と漁村の魅力向上

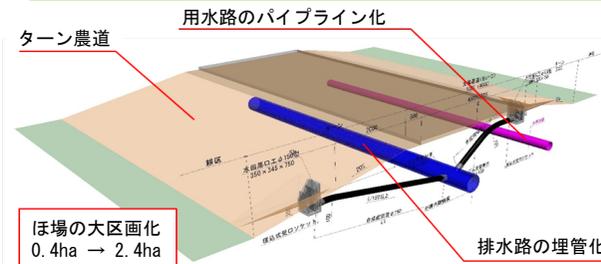
北海道水産業の成長産業化を図るため、令和5年6月に、北海道水産業と漁村のあるべき姿を示した北海道マリンビジョンを改定。漁港施設などの既存ストックや漁村の魅力的地域資源を活用して、海業や漁村交流を推進し、漁村の賑わいを創出。

北海道の価値を生む生産空間

～全国随一のポテンシャル、地方部に分布～



自動走行農機に対応した基盤整備（岩見沢市など）



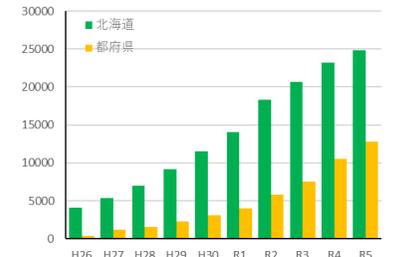
米の輸出を支える大区画化（東川町）



海業の振興（根室市・函舞漁港）

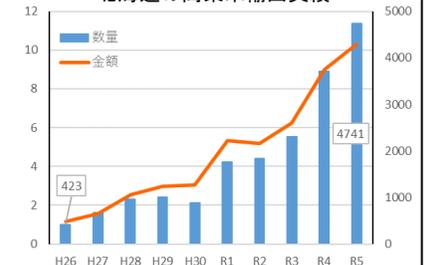


(台) GNSSガイダンスシステム出荷台数累計



資料：北海道資料より作成

(億円) 北海道の商業米輸出実績 (トン)



資料：北海道資料より作成

【漁業者宅での渚泊】

沖縄総合事務局

1. 沖縄の農林水産業の概況について

- ① 農業産出額は、近年900億円前後で推移し、令和4年は890億円。うちさとうきびが166億円を占め、特に離島において地域農業だけでなく地域社会を支える基幹作物。
- ② 温暖な気候を活かし、肉用牛の繁殖も盛んで、産出額が192億円。また、パイナップル、マンゴー、ゴーヤーなどの収穫量が全国1位。さらに、他県と時期をずらした冬春期に出荷されるさやいんげんやかぼちゃ等の生産も盛ん。
- ③ 漁業・養殖業産出額は、近年200億円前後で推移しており、令和4年は172億円。養殖もずく類が全国シェアのほぼ100%を占めるほか、養殖くるまえびの収穫量も全国1位、天然まぐろ類の漁獲量が全国6位。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 高収益作物の導入拡大

沖縄は河川が短く、土壌の保水力も小さいため、県内の一部地域では高収益作物（施設野菜や果樹）の導入が困難。このため農家所得の向上に向け、国営かんがい排水事業により地下ダム等のかんがい施設を整備し、高収益作物の導入を拡大。

(国営事業実施前後の宮古島のマンゴー生産量 S60:2t → R3:817t)

② 地理的優位性を活かした農林水産物・食品の輸出拡大

東アジアの中心に位置する沖縄では、その地理的優位性を活かし、GFP沖縄での輸出セミナーなど、生産者及び事業者に対し継続的な伴走支援を実施。また、(株)八重山食肉センターにおいて輸出先国の輸入規制に対応する施設整備を実施し、タイ、マカオのみであった石垣産牛肉の輸出先国を台湾、シンガポールにも拡大。

③ 価格高騰に対応した域内での飼料生産

飼料価格の高騰に加え輸送コストの影響も受けやすい沖縄では、域内で飼料を確保することが安定した畜産経営に不可欠。草地基盤の整備や、米の二期作が可能であることを活かしたWCS用稲、飼料用米の生産を推進。

④ 漁業取締の実施

東シナ海等周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持・確立を目的に、海上保安庁と連携しつつ、年間を通じて我が国漁船及び外国漁船（中国、台湾等）への指導・取締を実施。



【大規模さとうきびほ場(南大東島)】



【石垣牛のタイ向けパンフレット】



【台湾漁船(前)を監視する漁業取締船(奥)】